

# 野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメント株式会社

平成 27 年 3 月期

個別財務諸表の概要

(未監査)

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (27.3.31)	前 期 (26.3.31)	前 期 比 増 減
( 資 産 の 部 )			
流動資産			
現金・預金	411	247	163
金銭の信託	56,824	51,758	5,065
有価証券	17,100	11,800	5,300
未収委託者報酬	12,679	10,741	1,938
未収収益	7,436	5,999	1,436
繰延税金資産	2,594	2,010	583
その他	449	477	△27
貸倒引当金	△9	△8	△1
流動資産 計	97,486	83,026	14,459
固定資産			
有形固定資産	1,322	1,508	△185
無形固定資産	7,254	8,249	△994
投資その他の資産	24,840	22,052	2,787
投資有価証券	11,593	11,747	△154
関係会社株式	10,149	9,609	539
長期差入保証金	49	50	△1
前払年金費用	2,776	347	2,429
その他	270	296	△25
貸倒引当金	△0	△0	0
固定資産 計	33,417	31,810	1,606
資産 合計	130,903	114,837	16,066

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 (27. 3. 31)	前 期 (26. 3. 31)	前 期 比 増 減
( 負 債 の 部 )			
流動負債			
未払収益分配金	1	2	△0
未払償還金	32	33	△0
未払手数料	4,883	4,493	389
その他未払金	6,684	5,191	1,493
未払費用	10,221	8,420	1,801
未払法人税等	1,961	1,960	1
賞与引当金	4,558	3,984	573
外国税支払損失引当金	1,721	-	1,721
その他	118	106	11
流動負債 計	30,182	24,191	5,990
固定負債			
退職給付引当金	2,467	-	2,467
時効後支払損引当金	521	505	16
繰延税金負債	747	3,211	△2,463
固定負債 計	3,735	3,716	19
負債 合計	33,918	27,907	6,010
( 純 資 産 の 部 )			
株主資本			
資本金	17,180	17,180	-
資本剰余金	11,729	11,729	-
資本準備金	11,729	11,729	-
利益剰余金	61,182	51,339	9,842
利益準備金	685	685	-
その他利益剰余金	60,497	50,654	9,842
別途積立金	24,606	24,606	-
繰越利益剰余金	35,890	26,048	9,842
株主資本 計	90,092	80,249	9,842
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	6,893	6,679	213
評価・換算差額等 計	6,893	6,679	213
純資産 合計	96,985	86,929	10,055
負債・純資産 合計	130,903	114,837	16,066

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	前 期 比
	26.4.1 27.3.31	25.4.1 26.3.31	
営業収益			%
委託者報酬	96,159	87,258	110.2
運用受託報酬	31,466	24,589	128.0
その他営業収益	221	188	117.6
営業収益 計	127,847	112,036	114.1
営業費用			
支払手数料	47,060	44,194	106.5
調査費	28,326	20,794	136.2
その他営業費用	5,260	4,667	112.7
営業費用 計	80,648	69,656	115.8
一般管理費			
人件費	14,080	13,885	101.4
不動産賃借料	1,218	1,212	100.5
固定資産減価償却費	3,120	3,518	88.7
その他一般管理費	6,224	5,844	106.5
一般管理費 計	24,643	24,460	100.7
営業利益	22,555	17,919	125.9
営業外収益	4,756	4,400	108.1
営業外費用	166	169	98.6
経常利益	27,146	22,151	122.5
特別利益	936	203	459.9
特別損失	2,169	2,562	84.7
税引前当期純利益	25,913	19,792	130.9
法人税、住民税及び事業税	8,433	7,608	110.8
法人税等調整額	△2,488	△90	2,758.5
当期純利益	19,967	12,273	162.7

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 (26. 4. 1～27. 3. 31)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による 累積的影響額						△81	△81	△81
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						△10,043	△10,043	△10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による 累積的影響額			△81
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			△10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度 (25. 4. 1~26. 3. 31)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						△3,966	△3,966	△3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,659	△30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				△3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	—	6,679	86,929

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

(5) 外国税支払損失引当金

将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。

## 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 6. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

## [会計方針の変更]

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ38百万円増加しております。

## [注記事項]

(貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当期)	(前期)
	3,659百万円	3,414百万円

(損益計算書関係)

## 1. 特別利益の内訳

	(当期)	(前期)
投資有価証券等売却益	794百万円	—
株式報酬受入益	142百万円	203百万円

## 2. 特別損失の内訳

	(当期)	(前期)
投資有価証券償還損	—	51百万円
投資有価証券等評価損	91百万円	2百万円
関係会社株式評価損	—	2,491百万円
固定資産除却損	357百万円	17百万円
外国税支払損失引当金繰入額	1,721百万円	—

## 平成 27 年 3 月期 決算資料

## 1. 投資信託純資産の状況

(単位：十億円)

	当 期 (27. 3. 31)	前 期 (26. 3. 31)	前 期 比 増 減
単 位 型	135	167	△31
追 加 型	15,929	12,029	3,899
公募株式型計	16,064	12,197	3,867
公社債投信	651	693	△42
M M F	626	640	△13
その他の公社債型	5,921	4,805	1,116
公募公社債型計	7,199	6,139	1,060
株 式 型	1,999	1,601	397
公 社 債 型	929	315	613
私 募 計	2,928	1,916	1,011
合 計	26,192	20,253	5,939

- (注) 1. 十億円未満は切り捨てて表示しております。  
2. △印は減少を示しております。

## 2. 投資顧問契約資産の状況

(単位：十億円)

	当 期 (27. 3. 31)	前 期 (26. 3. 31)	前 期 比 増 減
国 内 一 般	222	176	45
国 内 年 金	4,953	4,639	313
海 外	7,264	6,420	843
合 計	12,439	11,237	1,202

- (注) 1. 十億円未満は切り捨てて表示しております。  
2. △印は減少を示しております。

## 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科 目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当期累計
	26.4.1 26.6.30	26.7.1 26.9.30	26.10.1 26.12.31	27.1.1 27.3.31	26.4.1 27.3.31
営業収益					
委託者報酬	22,356	23,608	24,818	25,376	96,159
運用受託報酬	6,864	7,948	8,439	8,213	31,466
その他営業収益	48	54	56	61	221
営業収益 計	29,269	31,611	33,314	33,651	127,847
営業費用					
支払手数料	11,077	11,711	12,151	12,120	47,060
調査費	6,027	7,197	7,739	7,362	28,326
その他営業費用	1,197	1,179	1,345	1,537	5,260
営業費用 計	18,301	20,089	21,236	21,020	80,648
一般管理費	6,139	6,132	6,159	6,211	24,643
営業利益	4,828	5,389	5,918	6,419	22,555
営業外収益	2,387	491	1,571	306	4,756
営業外費用	6	18	247	△106	166
経常利益	7,208	5,862	7,242	6,832	27,146
特別利益	107	804	12	12	936
特別損失	189	90	0	1,889	2,169
税引前当期純利益	7,127	6,577	7,254	4,954	25,913
法人税、住民税及び事業税	870	2,105	2,541	2,917	8,433
法人税等調整額	1,410	△565	△546	△2,787	△2,488
当期純利益	4,846	5,037	5,259	4,825	19,967

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。